

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 日野市 (都道府県: 東京都)
本事業の担当部局名 子ども部子ども家庭支援センター

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援				
個別事業名	子育てモバイルサービスとオンライン健康相談による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	11,685,672				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市の「新！ひのっすくすくプラン」(第2期日野市子ども・子育て支援事業計画)における、基本目標の1つとして「切れ目なく一人ひとりを大切にする支援の充実」を掲げており、この目標を達成するため、以下の方針を定めている。 (1) 周産期における医療・保健・福祉の支援体制づくり (2) 様々な背景や課題を抱えた家庭への支援 この取り組みとして、市として都度支援体制を整えてきたが、保健師による健康相談は令和2年3,120件、令和3年度4,108件、令和4年度3,267件、加えて令和4年度に実証実験として導入したオンライン健康相談でも663件(R4.8～R5.3)と多く相談が寄せられている一方で、児童虐待の相談受件数は年々急激なペースで増加し、令和2年度378件、令和3年度731件、令和4年度908件となっており、相談窓口を広く設け様々な背景や課題の早期発見・早期支援を行なっても支援が足りていない状況である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 過年度に引き続き、安心して出産し、育児ができる支援、出産前から育児を学ぶ機会の充実や児童虐待への取り組みに関して情報発信を積極的に行っていく。また、当初の見込みよりも多く活用されている産婦人科・小児科オンライン健康相談も引き続き、多くの相談に対応できるよう体制を整え、かつも気軽に利用できることを広く周知していく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 安心して出産し、育児ができる支援、出産前から育児を学ぶ機会の充実や児童虐待への取り組みをしていく必要があり、本個別事業はその一環として、市の支援事業の周知や参加の推進、また、相談体制の充実による妊娠期から子育て期の負担や不安軽減を行い、少子化対策の一助とするものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 妊娠届出時の妊婦面接や子育てひろばの利用を子育てモバイルサービス「ぼけっとなび」による予約制にしたことで、登録者数は8,000人超となった一方、予約システムにアクセスが集中し、利用に偏りが生じている。本来の子育て支援に関する情報発信ツールとしての利用促進を図るため、より子育て世帯等に使いやすい機能を拡充する必要がある。 産婦人科医・小児科医オンライン健康相談は令和5年度から導入し、4月～12月実績で延べ1,471件、月平均163件と相談数は多く、また、利用後アンケートでも「今後も利用したいか」に対し回答者の100%が利用したいと回答している。この結果一方で、特に市内産科医療機関については、クリニックの閉院等により令和5年1月時点で公立病院1か所のみで身近に受診できる医療機関が減少してきていることから、市民がより気軽に医師や助産師に相談できるよう周知方法を検討していく必要がある。また、増加している相談内容がどのような内容なのか、統計分析を行い、市民の相談ニーズを把握しママパパクラス等の事業内容への組み込み・子ども家庭支援センターの職員(保健師やケースワーカー)育成に活かす。				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育て関連の行政情報の発信	「ぼけっとなび」を活用した常設の子育て支援情報と都度更新の掲示板、さらにアプリ・プッシュ通知とメールによる様々な形での情報発信を実施。 発信内容は、子育て関連施設のイベントなどの子育て世帯や支援グループ等の子育て世帯をサポートしたい方向けの情報等、幅広く市内の子育てに関連した情報の他、予防接種スケジュール機能による予防接種等の通知といった、利用者それぞれへの適切なタイミングで情報を提供。 アクセス情報の統計分析を行うことで、利用層や関心のある情報を把握することで、情報提供の精度向上、機能の充実・向上に活かす。		○
	2	オンライン健康相談	・相談先を広げることで、仕事や育児の悩みや子育てに関する不安を解消し、子育てしやすい環境を目指せるよう周知方法を検討していく。(例:子育てモバイルサービス「ぼけっとなび」によるプッシュ通知で定期的に登録者へお知らせ) ・相談内容がどのような内容なのか、統計分析を行い、市民の相談ニーズを把握しママパパクラス等の事業内容への組み込み・子ども家庭支援センターの職員(保健師やケースワーカー)育成に活かす。	○	○

※(注)3

【次年度以降に向けた事業の方向性】

登録者数や利用数を増やすことで、統計分析できる根拠データの蓄積を図り、より正確な統計分析ができるようにしていく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	子育て情報サイトアクセス数		件	44,000件 (R1年)	20,000件 (H27年)
	ファミリー・サポート・センターの提供会員数		人	1,454人 (R1年)	1,266人 (H27年)
	産前・産後ケア事業利用者		人	91人 (R1年)	55人 (H27年)
	※「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づくが、本計画はコロナ等の事情により改訂が延伸されており、現時点での市のKPIはない状況				
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.17 (R4年実績)	
	婚姻件数		件	743 (R4年実績)	
	婚姻率			3.9 (R4年実績)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	「ぼけっとなび」 会員登録者数	人	9,800 (R6年度末)	7,980 (R4年実績)
	2	「ぼけっとなび」 アクセス数(月平均)	PV	160,000 (R6年度末)	123,674 (R4年実績)
	3	オンライン健康相談 登録者数	人	1,500人 (R6年度末)	783人 (R5.12時点)
	4	オンライン健康相談 相談件数(年間総数)	件	1,920件 (R6年度末)	1,471件 (R5.12時点)
		(アウトカム)			
	1	「ぼけっとなび」 満足度	%	70以上 (R6年度末)	33.3 (令和元年実施)
	2	オンライン健康相談 満足度(今後も利用したかに対し、「そう思う」の回答割合)	%	100%以上 (R6年度末)	100% (R5.12時点)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。